

塩竈市議会だより

平成29年 12月定例会号

- 議案審議の概要、請願 P 2
- 常任委員長報告 P 3
- 討論 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5～9
- 議案等賛否一覧表等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Feb.2018 (平成30年2月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



平成30年
新塩竈市魚市場での初セリ

定例会のあらまし

平成29年12月定例会は、12月11日から21日までの11日間の会期で開催いたしました。
本会議の初日では、まず、承認案件1件を即日審議の上可決し、その後市長より提出議案の説明を受け、総括質疑後、所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。
各常任委員会は3日間開催し、付託した議案の審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をいただきました。
最終日には、各常任委員会から審査結果の報告を受け、議案17件を可決、継続審査となっていた請願2件を採択としました。

また、追加議案2件が上程され、市長より提出議案の説明を受けた後、即日審議の上、可決しました。
さらに、議員提出議案3件を即日審議の上、原案のとおり可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会会議日程

- | | | |
|-----|--------|---|
| 本会議 | 12月11日 | 会期の決定、諸般の報告、承認案件採決、議案説明、総括質疑、議案付託 |
| 委員会 | 12月13日 | 総務教育常任委員会 |
| 委員会 | 12月14日 | 民生常任委員会 |
| 委員会 | 12月15日 | 産業建設常任委員会 |
| 本会議 | 12月18日 | 市政に対する一般質問 |
| 本会議 | 12月19日 | 市政に対する一般質問 |
| 委員会 | 12月20日 | 議会運営委員会 |
| 本会議 | 12月21日 | 各常任委員会委員長報告、議案審議・討論及び採決、請願審議及び採決、追加議案説明・審議及び採決、議員提出議案審議及び採決 |

35億6736万円の

減額補正予算を可決

12月定例会の一般会計・特別会計補正予算額は、▲35億6736万2千円で、補正後の予算総額は、464億3668万7千円となりました。

主な事業は次のとおりです。

一般会計

【補正額 ▲24億2930万1千円】

1 復興交付金事業

【補正額359万円】

①地域防災・減災（BCP）計画策定事業
（補正額359万円）

大規模災害発生時対応のBCP策定

2 災害関連事業

【補正額7976万1千円】

①東日本大震災追悼式開催費
（補正額437万8千円）

震災に係る追悼式開催経費の計上

②東日本大震災復興交付金基金積立金
（補正額6324万5千円）

復興基金繰入金不用額の積戻し

③後期高齢者医療費
（補正額599万7千円）

一部負担金免除措置の本市負担

担分

④災害救助費
（補正額596万1千円）

災害義援金の計上、災害援護資金貸付金の減額

3 通常事業

【補正額4329万7千円】

①財産管理費
（補正額500万円）

復興推進課の吉番館庁舎移転費用

②国庫補助金等返還金費
（補正額954万9千円）

国庫補助金、県補助金の返還

③障害児通所給付費
（補正額741万7千円）

児童発達支援利用者等の増加に伴う増額

④中学校部活動備品等整備事業
（補正額100万円）

寄付金を活用した市内中学校吹奏楽部の楽器の整備など

4 決算整理に向けた補正

【補正額 ▲25億5594万9千円】

①復興交付金事業 12事業
（補正額 ▲9億1746万5千円）

桂島地区漁業集落防災機能強化事業、海岸通地区震災復興市街地再開発事業など

②災害関連事業 2事業
（補正額 ▲1億950万6千円）

津波被災住宅再建支援事業、災害公営住宅等入居支援事業

③通常事業 2事業
（補正額 ▲1億5268万5千円）

地域おこし協力隊活用事業、高齢社会対策費

④地域防災・減災（BCP）計画策定業務委託
（限度額375万8千円）

⑤債務負担行為

①地域防災・減災（BCP）計画策定業務委託
（限度額375万8千円）

②下水道事業
（補正額▲705万円）

③介護保険事業
（補正額▲10億5818万円）

④北浜地区復興土地画整理事業
（補正額▲887万7千円）

⑤藤倉地区復興土地画整理事業
（補正額▲4325万5千円）

⑥魚市場事業
（補正額5万9千円）

⑦下水道事業
（補正額6901万1千円）

⑧漁業集落排水事業
（補正額1202万9千円）

1 決算整理に向けた補正
【補正額 ▲12億4146万1千円】

①交通事業
（補正額▲705万円）

②下水道事業
（補正額▲10億5818万円）

③介護保険事業
（補正額▲887万7千円）

④北浜地区復興土地画整理事業
（補正額▲4325万5千円）

⑤藤倉地区復興土地画整理事業
（補正額▲4325万5千円）

⑥魚市場事業
（補正額5万9千円）

⑦下水道事業
（補正額6901万1千円）

⑧漁業集落排水事業
（補正額1202万9千円）

⑨北浜地区復興土地画整理事業
（補正額▲887万7千円）

⑩藤倉地区復興土地画整理事業
（補正額▲4325万5千円）

⑪魚市場事業
（補正額5万9千円）

⑫下水道事業
（補正額6901万1千円）

⑬漁業集落排水事業
（補正額1202万9千円）

⑭北浜地区復興土地画整理事業
（補正額▲887万7千円）

⑮藤倉地区復興土地画整理事業
（補正額▲4325万5千円）

⑯魚市場事業
（補正額5万9千円）

⑰下水道事業
（補正額6901万1千円）

請願

審議結果は次のとおりです。

○採択したもの
▼国保財政調整基金を使って、国民健康保険税の大幅引き下げの決議を求める請願

▼「学校図書館図書整備等5か年計画」による予算拡充の決議を求める請願

常任委員会傍聴のお知らせ

常任委員会は、申込み手続を行うことにより傍聴することができます。

一般傍聴人の定員は7人となっております。傍聴人の方は、「委員会傍聴に関する留意事項」を厳守して傍聴していただくこととなります。申込み手続は次のとおりです。

記

○受付時間は、委員会開会時刻の1時間前から30分間

○受付場所は、市役所議事会事務局（3階）

※申込者が定員を上回る場合は抽選となります。

詳しくは議事会事務局議事調査係までご連絡ください。

電話 355-6793

まで



寄附金を活用した吹奏楽部楽器の整備

特別会計

【補正額 ▲11億3806万1千円】

①地域防災・減災（BCP）計画策定業務委託
（限度額375万8千円）

②下水道事業
（補正額▲705万円）

③介護保険事業
（補正額▲10億5818万円）

④北浜地区復興土地画整理事業
（補正額▲887万7千円）

⑤藤倉地区復興土地画整理事業
（補正額▲4325万5千円）

⑥魚市場事業
（補正額5万9千円）

⑦下水道事業
（補正額6901万1千円）

⑧漁業集落排水事業
（補正額1202万9千円）

⑨北浜地区復興土地画整理事業
（補正額▲887万7千円）

⑩藤倉地区復興土地画整理事業
（補正額▲4325万5千円）

⑪魚市場事業
（補正額5万9千円）

⑫下水道事業
（補正額6901万1千円）

常任委員長

報告

12月定例会において、議案17件を各常任委員会に付託し、慎重に審査が行われました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 鎌田 礼二

◎議案第64号、第66号、第69号、第70号、第78号、第80号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市行政組織条例の一部を改正する条例」についての要望意見」

○震災復興推進局廃止後の復興業務実施に当たっては、定期的に震災復興本部会議を開催するなど、全庁的な連携を促しながら事業のさらなる推進を図られ、市民の安心・安全の確保に努められたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○地域おこし協力隊活用事業は、本年度の協力隊員数について一定の見通しがついたことにより、事業費の減額を行うものであるが、事業実施に当たっては、当該事業の受け入れ期間終了後も協力隊員が地域に根付き、安定した生活基盤が構築できるように環境整備に努められ、基幹産業の担い手の確保を図られたい。

○中学校部活動備品等整備事業は、寄附金を活用し、中学校の吹奏楽部で使用する楽器の整備を行うものであるが、今後も部活動の備品については、十分な予算化を行うなど計画的な整備を検討され、部活動環境の向上を図られたい。

「塩竈市スポーツ施設の指定管理者の指定についての要望意見」

○指定管理者による施設の管理にあたっては、労働基準法や関連する法令等に基づいた適正な運営がなされ、さらには業務に従事する職員の意欲向上につながるような雇用環境の整備や人材育成に努められるよう指導するなど、指定管理者による効果的な施設の管理・運営が行われるよう努められたい。

民生常任委員会

委員長 西村 勝男

◎議案第67号、第70号、第75号、第79号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例」についての要望意見」

○国民健康保険事業は、今後の社会情勢の変化や本市における被保険者数の減少及び高齢化の進展に伴う医療給付費の増加等を適切に捉え、引き続き本事業の安定的な運営に努めることで、市民の健康の増進を図られたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○障害児通所給付費は、身体や知的等に障がいのある児童や治療方法が確立していない等の特殊な疾病のある児童の福祉向上を図るため、福祉サービスの利用に要する経費の一部の支援を行うものであり、本年度を上回る利用児童数が見込まれることから事業費を増額するものであるが、当該事業の実施に当たっては、発達障がい疑われる児童の保護者に相談支援を行うことで、早期の療育につなげられ、集団生活等への適応が円滑に



なるよう努められたい。

○災害援護資金貸付金は、東日本大震災から6年が経過し、被災した方々の自立再建が進み、借入者数が当初の見込みから減少したことにより、事業の減額を行うものであるが、その償還については、分割による償還方法の周知を徹底されるとともに、個々の事情に寄り添い、きめ細かな償還方法の相談が行われるなど、償還される方々の経済的な負担の軽減に努められたい。

産業建設常任委員会

委員長 志賀 勝利

◎議案第68号、第70号、第74号、第76号、第77号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈の景観を守り育てる条例の一部を改正する条例」についての要望意見」

○歴史性や伝統、坂道等の「塩竈らしさ」の町並みの保全を具体的な計画行動として実践し、また、文化財保護の観点からも諸課題を解決されたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○地域防災・減災（BCP）

計画策定事業については、BCP協議会の設立に当たり、塩釜漁港地域の多くの関係事業者が参加し、長期にわたって取り組めるよう、計画策定を受託するコンサルタントの選定を入念に検討されたい。

○公園街路維持管理費は、清水沢公園公衆トイレの整備を行うものであるが、他の公衆トイレについても、年次計画を定め、適切な点検・修繕等に努められたい。

○東日本大震災復興交付金事業は、12事業であり、入札不調等による減額補正も多い。このうち、海岸通地区震災復興市街地再開発事業は、事業の進捗及び入札不調に伴う減額補正となるが、復興の遅れが生活基盤の遅れとなり、多くの市民から関心を寄せられており、当該事業の進捗状況に係る情報提供と組合施行による再開発事業への支援に1層、万全を期されたい。

「平成29年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算要望意見」

○平成28年度消費税等の確定申告により、多額の消費税が還付されるものであるが、他会計においても、消費税申告が適切に行われているか確認されたい。

討 論

12月21日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

議案第70号

反対討論

本議案のうち、障がい者自立支援電算システムの改修は、日本年金機構等へのマイナンバー制度における情報連携等に対応するものだが、根本的に国の施策であるマイナンバー制度に大きな問題がある。情報提供ネットワークシステムでは、47都道府県等約17

議案第81号及び第82号

反対討論

当議案は人事院勧告により、公務員給与の引き上げを行うものだが、実施した場合、本市では年間約3600万円の経費増となる。また、市長・副市長・教育長、市議会議員、市立病院事業管理者の期末手当等は全体で67万8000円の経費増となるが、いずれも一般財源からであり、従来の事業予算を削減しなければ今回の増額分は捻出できないものと考ええる。そもそも人

00の市区町村、日本年金機構、税務署等の公的機関をつなぐ巨大なネットワークを構築し、マイナンバーを通じて住民情報をやりとりするというのが目的であるが、2015年5月に日本年金機構の125万件に上る個人情報流出が発覚し、この間、実施が延期をされてきた。マイナンバー制度は、2015年10月の開始以来、誤配送や漏えい、盗難等、様々な事件・事故が発生している。

今日のネット社会には、想定できないリスクが潜在し、個人情報が多量のリスクにさらされる可能性があり、大きな危惧と懸念がある。国が推進するマイナンバー制度の拙速さに地方自治体及び民間事業者が対応に苦慮している。何よりも国民がついていけないことは、マイナンバーカードの普及が人口比10%にも満たないことから明らかである。一旦中止し、徹底検証し、国民的な議論を行うべきである。

賛成討論

障がい者自立支援電算システムの改修は、全国一律に行われる制度改正である。仮

事院勧告の基準は実情を捉えているのか疑問である。ネット検索で全国1786自治体全平均年収は590万円であり、上場企業の年収平均は597万円と比較すると高い水準にあることがわかった。一方で、本市の基幹産業である水産業・水産加工業の状況が急速に悪化し、給与引き上げ等のできる企業は限られており、市役所だけが別天地でよいのかと感じる。全国的にも中小零細企業の70%が賞与支給のない中で必死に生き残りを図っており、最大のサビ

ス産業である公務員が産業振興や住民サービスへの対応を果たしているのか疑問であり、給与を一律に引き上げるべきではない。市議会議員についても、「市民が納得できる報酬に見合った議員としての活動をしてほしい。」との声もある。

賛成討論

人事院勧告制度は公務員の労働基本権制約の代償措置として社会一般の諸情勢に適応した適正な給与を確保する機能を有するものであり、地方

に本市に必要な整備がなされなければ、障がい者が特別障害者手当や自立支援医療費等の申請には、従来同様に年金に関する書類等の提出が必要となり、手続面で大変な影響が発生する。

懸念されるセキュリティに関しましては、データの原本は塩竈市と日本年金機構でシステム管理を行い、情報の連携に使用されるものはあくまで副本データとなり、この副本データが国の中間サーバを経由し、市と年金機構との間で情報交換するものとなっております。本サーバへのアクセスは

公務員の給与は、地方公務員法に規定する民間準拠等、さらに平成29年11月17日の総務副大臣通知「地方公務員の給与と改定等に関する取り扱いについて」等により人事院勧告の尊重の対応を求められている。本市では、「マイナス勧告」の場合でも人事院勧告を尊重し、その結果、平成11年から率で9%、金額で52万6000円の減額となっている。財源対策は、普通会計ペー

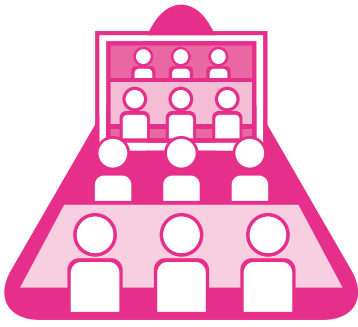
容易にできない構造となっている。このほか、マイナンバーのセキュリティに関し、L G W A N と呼ばれる専用回線の使用や通信データの暗号化、また、国において情報の一元管理を行わないなど、さまざまな処置が講じられてきており、こうした対応のさらなる徹底を市当局や関係機関に引き続き留意するよう求めることが重要である。

今回の補正予算は、市民生活の向上や産業の振興等に関する事業執行のための予算であり可決すべきものと考ええる。以上のことから賛成する。

本市の経済状況は、地域経済実態からかけ離れたものではなく、平成26年度からの地域手当が、本市では適用されず地元経済を反映している。特別職の給与及び議員の報酬は特別職等報酬審議会制度があるが、平成10年度以降開催されておらず、金額も平成8年度から据え置きであり、職員とともに行政財政健全化に努めてきた。

以上のことから賛成する。

市政に対する 一般質問



市政に対する一般質問は、12月18日、19日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



つなぐ会

土見大介

浦戸振興は

議員 本市において、人口減少や高齢化が著しい浦戸諸島の振興は喫緊の課題である。災害危険区域の活用も含めた、塩竈市が考える浦戸振興策について伺いたい。

また、浦戸振興という課題に対して、住民・支援団体・行政それぞれが担うべき役割をどう考えるのか、市長の見解を伺いたい。

市長 浦戸の振興策については長期総合計画に基づき、地域包括支援センターの設置や浦戸ならではの小中一貫教育の実施、「うらと海の子」等のブランド化や交流人口拡大に向けた「浦戸のウラガワだんべっこ船ツアー」のほか、カキむき体験など、様々な事業を実施している。
災害危険区域の活用については、例えば寒風沢において、日曜菜園的なものを展開する

など限られた区域での利活用について今後検討したい。それぞれの役割については、地元の皆様には、浦戸ならではの歴史・文化を大切にしていただき、支援団体・行政は少しでも多く浦戸に足を運び、島民の方々と目標の共有を図る必要があると考える。

住環境の整備計画は

議員 高齢化する住宅団地や市の世帯数の1割近くに上る空き家の利活用・管理をどう考えるか。

また、住環境の整備を工夫することによって、社会福祉



サービスの効率化や質の向上さらには、生活の利便性と観光を含めた産業との相乗効果が期待できると考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 「しおナビ100円バス」等の路線バスを鉄道の駅や病院、各種公共施設等に接続し利便性の向上を図るとともに、福祉サービス等についても、高齢者の多い北部地区には地域包括支援センターを2カ所設置するなど、より相談に乗っていただきやすい体制を構築している。

建設部長 空き家の利活用については、自治体が空き家に係る対策等について、対象地区や計画を定めて、ポケットパークの整備や交流・体験学習等の施設として活用することに対して補助を行う「空き家再生等推進事業」などの国の制度等についても研究し、一方では区画整理等の住宅の再配置を引き続き推進し住環境の向上を図りながら、空き家対策について検討したい。

被災者支援の継続を



日本共産党
塩釜市議団
曾我三三

議員 来年度も被災者の医療費一部負担金免除を実施できるように取り組まれないか。

また、災害公営住宅は家賃の軽減措置がなされているが6年目から段階的に本来の家賃へと引き上げになる。

復興庁は、自治体に「家賃低廉化」「特別家賃低減」に係る取り組みについて、交付金を活用し「自治体独自に減免を可能」としている。この趣旨を生かして減免期間を延長するべきと考えるが市長の見解を伺いたい。

市長 家賃減免措置の延長については、復興庁より6年目以降は市町村が独自に家賃を減免することが可能とした通知があり、大変唐突な内容に困惑している。

当該事業は国の支援が必須であり、国において十分な財政措置をされたい旨の要望を

市政に対する一般質問

全国市長会で行っている。今後は、市長会の提言について、国はどう受けとめてくれるのか確認したい。

健康福祉部長 次年度以降の被災者の医療費一部負担金免除については非常に大きな財源を要することから、国の財政支援が前提となるものと考ええる。

保育需要調査の実施を

議員 市はこれまでの、のびのび塩竈っ子プランの計画にない新浜町保育所を移転・閉所とすることについて、保護者への説明を行っているが、



新浜町保育所

どうということなのか。保護者から出された意見は、どのような内容か。

また、保育需要に係る調査を行い、次期計画に生かすべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 現状では人口減少に反して保育所利用を希望する数は横ばいであるほか、1、2歳児の入所希望者が推定した利用見込みよりも多いという傾向にある。今後、幼稚園との連携強化などさらなる取り組みの促進を図っていく。

健康福祉部長 行政だけが保育需要に伝えていく時代ではなくなってきたっており、3歳から5歳までの教育的保育を担っている幼稚園と、公立の保育所、私立の保育所、認可外保育所と総合的にどのような保育需要があり、人的に、あるいは施設整備・改修等どのようなように対応できるのか様々な課題について、中間見直しを行っている。

新たな保育ニーズについては次期の子ども・子育て計画に生かしたい。

- その他の質問項目
- ① 保健事業は
 - ② 教育問題は

心のバリアフリーは



公明党

小野 幸男

議員 「障害者差別解消法」の施行により、役所や企業・店舗等での障がい者に対する配慮が一層求められている。

バリアフリー社会の実現には、障がい者に対する健常者の心の中のバリアを解消し、障がい者の方と積極的に関わるなど「障がい」に対する理解を深めることが重要で、それが困っている方への気付きや自然な声掛けにつながると考える。

そこで、障がい者や高齢者へのさりげない配慮を学ぶユニバーサルマナー研修や検定の推進、障がい者理解の啓発等の取り組みについて市長の見解を伺いたい。

市長 高齢者や障がい者、ベビーカー利用者、外国人など、自分とは違う誰かの視点に立って行動するというものがユニバーサルマナーであると

認識している。本市においては、障害者自立支援法に基づき、現在さまざまなガイドラインを策定しており、職員についてもユニバーサルマナーの研修を受ける機会を設けながら、逆に学んできたものを職員が普及啓発していくような取り組みを実施したい。

ヘルプカードの導入を

議員 ヘルプカードは、コミュニケーションに困難のある障がい者の方など、希望する支援内容や連絡先などをカードにあらかじめ記入し、携帯す



導入が期待されるヘルプカード（〔提供〕名取市）

るもので、緊急の際に周囲の方が支援しやすい環境を整えることが狙いである。

昨年12月にも質問をし、市長より、実現に向けての努力と、障がいのある方やその家族、関係団体との意見交換を行い、より効果の高いヘルプカードの作成を模索するとの答弁をいただいている。そこで、本市のヘルプカード作成の取組状況について伺いたい。

市長 これまで障がいをお持ちの方々が緊急時や災害発生時に周りの方々に手助けを求めやすくする取り組みとして、災害用バンダナの作成を社会福祉協議会にお願いし、配布いただいた。

ヘルプカードは緊急連絡先や必要な支援内容などが記載され、障がいのある方々が災害時や日常生活の中で困ったときに周囲に自己の障がいへの理解や支援を求めするためのものである。

本市では、今年度中の配付に向け、現在、作成に取り組んでいる。

- その他の質問項目
- ① 障害者差別解消法は
 - ② 生活環境は
 - ③ 要支援者の避難は



市民クラブ

志賀勝利

2件の住民監査 請求の裁判費用は

議員 現在、浦戸地区での危険家屋解体の二重請求の件と重点分野雇用創出事業での不適切な事務処理に対する裁判が行われている。一件は私が原告で、敗訴した時、私が市当局の弁護士費用を負担することになるが、市が敗訴の場合誰が弁護士費用を負担するのか伺いたい。

この2件の事件は業者ではなく、市当局が指導的な立場で問題を起こした。かつての調査特別委員会の審査の中で市長は「こうした問題を引き起こしたのは私の責任である」と明言したが、市が敗訴した時、市長はどの様に責任をとるのか伺いたい。

市長 住民訴訟における被告は執行機関または機関たる職員であるため、勝訴・敗訴を問わず、弁護士費用は地方公共団体が負担することとなる。

なお、現在係争中の案件であることから、議場で発言することは差し控えさせていただきたい。

司法の場でしつかりと議論されるものと思っており、塩竈市の主張については、裁判の場で明らかにさせていきたい。

海岸通地区 再開発事業は

議員 次の4点について伺いたい。

- ①市長は今まで度々再開発組合の会議に出席したと発言しているが、その内訳は。
- ②合計52回も会議等に出席し、



海岸通地区震災復興市街地再開発事業（イメージパース）

本事業計画に危うさを感じた事はないのか。

③なぜ4億円もの市税を本市が補助金として拠出することになったのか。

④本事業の最大の問題点は融資を受ける際の連帯保証であるが、本事業では当初から連帯保証なしでの事業計画だったことが、議会では昨年2月に判明した。市長がこのことを認識したのはいつか。

市長 ①これまで準備組合や、総会・本組合等に合計52回参加した。

②組合が責任を持って事業を推進し、塩竈のまちづくりに大きな役割を果たすことを確信している。引き続き組合と共に様々な視点、観点から事業内容の精度を高めたい。

③最終判断は組合だが、行政の支援は、市長だけで判断できないので、議会に事情を説明し、附帯決議の上、承認いただいたと思っている。

④正確な日時は手元に資料がないので確認した上でお知らせする。

その他の質問項目

- ①卸売機関の一元化を
- ②水産加工品ICT（情報通信技術）化は



市民クラブ

鎌田礼二

卸売機関の 一元化は

議員 11月に新魚市場全棟が完成した。市長は、過去の議会で「政治生命をかけ、新魚市場完成までには卸売機関の一元化を図る」と明言しているが、現在の状況はどうか。

また、この一元化は、魚市場運営上、絶対条件で、成否を分ける重要な事項だと考える。現在の株式会社と漁業協同組合の二者が合弁会社をつくることにより、効率的な運営ができ、競争力の強い魚市場となる。二者による一元化が困難であれば、プロポーザル方式等により市外からの参入も一つの方法ではないか。

市長 これまで何十年、議論を重ねているが、新魚市場の完成はまさに節目であり、卸売機関の事務所を1つだけ整備したのも市の姿勢である。塩竈の基幹産業である水産業

の方向性を定める大変大切な課題と認識しており、卸売機関の許可権限は、市でなく他の機関にあるが、議員の提案のとおり経営体制のスリム化や全般的な経費の縮減、一元化による商社機能の強化が大きな課題であるとの思いは同じである。引き続き全力で取り組みたい。

勝画楼は

議員 早急に勝画楼の文化財指定が必要であると考える。早期に保存・修復を進めないと、現在の状況では朽ち果ててしまい、取り返しがつかない



早期の保存・修復が必要な勝画楼の現状

い状況になってしまっているのではないかと懸念される。

9月定例会での一般質問で、国の文化財指定と道路整備の必要性を訴えたが、保存・修復に際しては、国の文化財指定が欠かせないことから、当初から国の文化財指定を目指し、市・県・国の文化財指定申請を同時に行うべきと考え

るが、現在の状況と文化財指定について市長の見解を伺いたい。

市長 10月12日に所有権移転登記手続が完了し、本市が所有者になり、防犯対策や除草作業等の管理に努めている。

教育部長 本年度中に勝面楼の保存活用を検討する庁内プロジェクトチーム等を設置し、建物の増改築の経費等や保存・修理に関する本格的な調査を行い、平成30年度中に市の文化財としての指定を目指している。

また、来年度の市の文化財指定に向けた調査そのものを将来的な国の文化財指定に近づけたいと考える。

- その他の質問項目
- ① 海岸通の再開発事業は
 - ② 市立病院は
 - ③ 浦戸架橋は
- など



市民クラブ

志子田 吉晃

障害者日常生活用具の給付適用は

議員 高齢者紙おむつ支給事業や高齢者移送サービス事業等、本市では様々な福祉給付事業があるが、次の2点について伺いたい。

① 障害者日常生活用具の給付適用状況と運用状況はどのようなになっているか。

② 咽頭摘出者が使用している人工鼻の給付適用は。

市長 ① 障害者日常生活用具は、障がいのある方や難病患者の方の自立した生活を支援するために障がいの種別、手帳等級別に塩竈市障害者(児)日常生活用具給付事業実施要綱に基づき給付する。費用負担は、原則として費用の1割を個人が負担し、生活保護世帯の場合は自己負担は免除している。また、購入する用具ごとに設定されている基準限度額を超えた場合は、自己負担となる。主な用具は、スト

マ器具、電気式たん吸引器など、要綱により6種48品目を指定し、自己負担を除いた事業費は国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1を負担している。



塩竈市の地域生活支援事業・独自事業 (塩竈市障害者福祉タクシー利用券)

② 人工鼻は、平成28年度から県内では、石巻市等二市一町今年度は仙台市で給付を開始しており、本市も給付品目に取り入れられるよう取り組んでまいりたい。

吉番館周辺の駐車場整備は

議員 現在、吉番館周辺では、災害復興のため、海岸通再開発事業が進められているが、

吉番館利用者の駐車場確保のため、次の2点について伺いたい。

① 吉番館周辺の駐車場利用状況についてどのようなになっているか。

② 市営吉番館南駐車場及び周辺駐車場の整備計画についてどのようなになっているか。

市長 ① 今後再開発事業で建築する市営駐車場は、現在は「南駐車場」の名称で活用し、駐車可能台数25台、平均で1時間当たり65・2%、約16・3台分の利用となっている。

また、海岸通地区の顧客利便施設駐車場は、駐車台数19台に対し8・4%、2台弱という状況である。

さらに、吉番館庁舎本町駐車場は、駐車台数が19台で2・4台分程度の利用である。

② 海岸通地区震災復興市街地再開発事業が始まると南駐車場は新たな市営駐車場として整備することとなるため、工事期間中の暫定的な駐車場は、本町のくるくる広場等の活用が可能かどうかについて検討していく。

- その他の質問項目
- ① Jアラートと避難訓練は
 - ② 市立病院事業は



オール塩竈の会

西村 勝男

魚市場への指定管理者導入を

議員 新魚市場が10月25日に完成を迎えた。

今後の運用に当たっては、高度衛生管理体制のソフト面の充実、ランニングコストの抑制など魚市場事業特別会計の改善、卸売機関の運営効率化、魚市場機能の活性化が課題として挙げられる。

これらを踏まえ、今後の取り組みとして将来的には官民連携と指定管理者制度の導入を検討するとしているが、現在の進捗状況について伺いたい。

市長 施設管理における官民連携は、開設者である市の管理を基本としながら、その運用については卸売機関を中心とした業界の皆様が主体となっていたり、行政と民間とが互いの役割を果たすことが重要であると考え、今後とも、より使いやすく



整備が急がれる新浜町杉の下線

藤倉地区の安全対策を

効率性の高い、そして高度衛生管理型の魚市場にふさわしい施設の管理運営により、水揚げの増加につなげたい。指定管理者制度の導入については、今後に向け、より効率的に管理運営が実施できる業務の再整理を行いながら、当該制度の導入も視野に入れた取り組みを促進したい。

議員 藤倉地区復興土地区画整理事業は道路整備を残すのみとなった。道路整備完成後の新浜町杉の下線は交通量の増加が予測される。

事故が発生し、被害者が出てからでは遅い。住民生活の安全確保のための対策（交差点や丁字路・横断歩道のカラー舗装等）について、市長の見解を伺いたい。

市長 新浜町杉の下線については、道路幅員が全体で12メートルとなり、幅2・5メートルの歩道を両側に設け、車道と歩道の境界部にコンクリート製のブロックを設置し、一定の段差を設けるなど、歩車道分離と段差により歩行者の安全を守っていくものである。

これまで本市ではフラットな道路において、歩行者の歩行空間を確保するために緑色での舗装を行っている。これは歩車道も分離してお

らず、もちろん段差もない状況であるからこそ、そのような整備を行ってきたものであるが、今回整備を行う新浜町杉の下線については、幅2・5メートルの歩道を段差つきで整備するものであることから、基本的には歩行者は守られるものと考えられる。

- その他の質問項目
- ① 調整池完成後の北浜公園は
 - ② 歴史遺産の継承を
 - ③ 商業・観光の振興を など

小学校入学準備支援事業は



オール塩竈の会
阿部 かほる

議員 本市では小学校に入学する第3子以降の児童1人につき入学準備支援金が支給される。近隣市町では支援金額相当分を地元の商店街で使える商品券として交付し、子育ての応援とともに地域経済の活性化を図っている。今後の本市の取り組みについて伺いたい。

また、市の独自事業として小学校入学時以上に費用が必要となる中学校入学時に、祝い金として地域商品券等を送る子育て支援策の実施について市長の見解を伺いたい。
市長 県内35の自治体中、4市町において地元商店で使用できる商品券を支給している状況であるが、いずれも地元商工会議所等において発行されている既存の商品券があったため、これらの支給を行ったものであり、本市において

は、現在既存の商品券がない状況であることから、現金での支給としている。
健康福祉部長 中学校入学時の支援については、100%塩竈市の財源を充当するということではなく、今後、県費助成などの拡大があった際にそれにのっとった形で取り組みたい。

体験型観光を

議員 塩竈は「学べるまち」として歴史・文化はもとより、新魚市場や津波防災センターの展示コーナーにおいて、三陸沖の魚の生態や漁獲方法、

物流の仕組みを学び、地震と津波のメカニズムや、三陸沖海底の3Dマップ、防災備蓄品などを展示し、夏には仲卸市場で「寿司を握る」「かまぼこを作る」などの体験学習、宿泊は浦戸ステイ・ステーションを活用するなど教育旅行や体験型観光として考えてはいかかか。
市長 3Dマップについては津波防災センターや新魚市場に取り入れられるかどうか、早速検討したい。

また、津波のメカニズムについては津波防災センターにおいて資料や映像により津波がいかに大変なものかということを感じただけのような取り組みを検討している。
産業環境部長 魚市場の展示については、マグロなどの魚の漁獲方法やその流通、浅海漁業の養殖についてなどの展示を検討している。さらに仲卸市場や浦戸のカキむき体験など、他の観光スポットへ足を運んでいただくきっかけとなるよう努めたい。



防災センター展示スペース（イメージ）

- その他の質問項目
- ① 防災・減災への新たな取組
 - ② 小中一貫教育の取組

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成
×：議案等に対して反対
／：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号 議案名	名 派 会 氏 員 議			日 本 共 産 党 塩 竈 市 議 団			公 明 党			市 民 ク ラ ブ				オ ー ル 塩 竈 の 会			つ な ぐ 会		審 議 結 果
		曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋	浅野敏江	小野幸男	菅原善幸	菊地進	志賀勝利	今野恭一	鎌田礼二	志子田吉寛	香取嗣雄	阿部かほる	西村勝男	阿部眞喜	伊藤博章	山本進	土見大介	
12月定例会	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第64号	塩竈市行政組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第65号	塩竈市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第66号	塩竈市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第67号	塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第68号	塩竈の景観を守り育てる条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第69号	塩竈市個人情報保護条例及び塩竈市情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第70号	平成29年度塩竈市一般会計補正予算	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第71号	平成29年度塩竈市交通事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第72号	平成29年度塩竈市魚市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第73号	平成29年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第74号	平成29年度塩竈市漁業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第75号	平成29年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第76号	平成29年度塩竈市北浜地区復興土地区画整理事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第77号	平成29年度塩竈市藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第78号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第79号	塩竈市障害児通園事業施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第80号	塩竈市スポーツ施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第81号	一般職の職員の給与に関する条例及び塩竈市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第82号	特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第8号	介護福祉施策の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案第9号	国民健康保険事業の安定的な運営を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案第10号	「学校図書館図書整備等5か年計画」による予算拡充の決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

決 議

審議結果は次のとおりです。
○可決したもの

▼国保財政調整基金を使って、国民健康保険税の大幅引き下げを求める決議

▼「学校図書館図書整備等5か年計画」による予算拡充の決議

意 見 書

審議結果は次のとおりです。
○可決したもの

介護福祉施策の充実を求める意見書

定例会傍聴のお知らせ

定例会は、年4回（2月・6月・9月・12月）開催されています。

本会議は、一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴をされる方は、市役所（本庁）4階の傍聴席へお気軽においでください。

なお、傍聴の際は、携帯電話をお持ちの方は、電源を切ってから入室をお願いいたします。

詳しくは、議会事務局まで。

（電話 355-6793）

編 集 後 記

市議会だより第211号をお届けいたします。

今年の干支は「戌」です。成年は「結実」を表す年であり、これまで続けてきたさまざまな取り組みや努力の成果が形になり報われる年である一方、気持ちを切り替え新たなステップへの準備をする年と言われております。

これまで取り組んできた東日本大震災からの復興を市民の皆様にご実感していただけるような一年になりますよう議員一同研鑽に努めてまいります。

議会報編集委員会
委員長 山本 進

次回の定例会は
2月20日(火)
午後1時開会予定です